

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本コンベヤ株式会社

【英訳名】 Nippon Conveyor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾佳純

【本店の所在の場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【縦覧に供する場所】 日本コンベヤ株式会社東京支社  
(東京都港区芝二丁目13番4号  
住友不動産芝ビル4号館)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成20年 3月	第61期 平成21年 3月	第62期 平成22年 3月	第63期 平成23年 3月	第64期 平成24年 3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)	14,610,568	13,868,451	10,115,827	12,080,929	11,052,871
経常利益 (千円)	143,659	659,285	542,346	20,311	298,327
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	106,740	107,102	274,443	131,906	75,914
包括利益 (千円)				153,226	73,075
純資産額 (千円)	6,856,355	6,523,991	6,958,303	6,721,636	6,707,181
総資産額 (千円)	14,440,286	12,900,980	12,385,897	12,555,012	13,980,060
1株当たり純資産額 (円)	105.53	102.25	108.51	104.68	104.26
1株当たり当期純利益 又は純損失( ) (円)	1.65	1.67	4.34	2.10	1.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	50.1	55.2	52.3	46.7
自己資本利益率 (%)	1.6	1.7	4.1	2.0	1.2
株価収益率 (倍)	45.5	46.7	21.0		67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	805,100	1,630,052	768,481	4,268	1,383,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,761	225,424	23,779	124,672	50,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,896	105,798	12,465	284,190	558,812
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,125,901	4,582,325	3,746,227	3,579,967	5,482,386
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	229 〔65〕	228 〔64〕	249 〔56〕	244 〔49〕	231 〔51〕
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	7,276,313	7,624,560	4,478,491	7,127,639	6,435,130
経常利益又は損失( ) (千円)	212,524	332,865	5,253	208,646	2,928
当期純利益又は 純損失( ) (千円)	197,935	53,472	15,993	199,607	4,126
資本金 (千円)	3,851,032	3,851,032	3,851,032	3,851,032	3,851,032
発行済株式総数 (千株)	64,741	64,741	64,741	64,741	64,741
純資産額 (千円)	7,014,084	6,608,365	6,680,350	6,349,879	6,231,534
総資産額 (千円)	11,916,353	10,564,632	10,161,865	10,761,542	11,398,798
1株当たり純資産額 (円)	108.51	104.45	106.10	101.19	99.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	1.50 (0)	1.00 (0)	1.00 (0)	1.00 (0)
1株当たり当期純利益 又は純損失( ) (円)	3.06	0.83	0.25	3.18	0.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.9	62.6	65.7	59.0	54.7
自己資本利益率 (%)	2.8	0.8	0.2	3.1	0.1
株価収益率 (倍)	24.5	94.0			
配当性向 (%)		180.7			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	85 〔24〕	88 〔22〕	91 〔22〕	88 〔18〕	87 〔19〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第62期、第63期、第64期提出会社、第63期連結は当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。  
4 第62期、第63期、第64期提出会社は当期純損失のため、配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

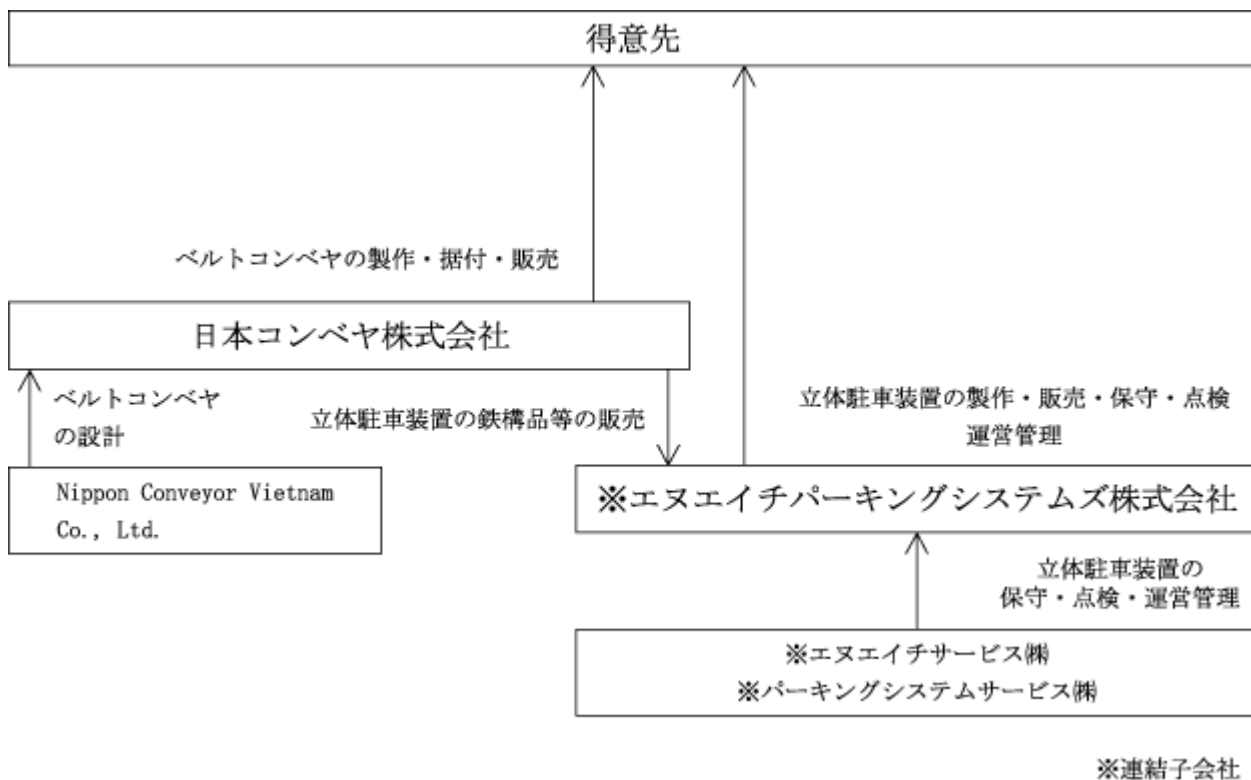
年月	概要
昭和24年 5月	大阪府布施市(現東大阪市)に株式会社日本コンベヤ製作所として設立。
昭和28年 2月	東京都千代田区に営業所(現東京支社)を開設。
昭和34年 4月	日本コンベヤ株式会社に商号変更。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和38年12月	大阪府大東市に大東工場(後の本社工場)を新設。
昭和40年 2月	本社を布施市から大東市に移転。
昭和43年11月	日本コンベヤ工事株式会社を設立。
昭和44年 9月	岡山県浅口郡里庄町に岡山工場を新設。
昭和46年 5月	東京支社を東京都中央区に移転。
昭和56年 9月	兵庫県神崎郡香寺町(現姫路市香寺町)に姫路工場を新設。
昭和57年 3月	東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和59年 8月	岡山工場を閉鎖。
平成元年 8月	本社内に賃貸物流倉庫棟を新設。
平成 2年 1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成 3年 4月	福岡市博多区に福岡事務所(現福岡営業所)を開設。
平成 3年12月	東京テックサービス株式会社を設立。
平成 3年12月	有限会社テックシステムサービスを設立。
平成 4年11月	大阪市中央区に大阪事務所を開設。
平成 6年12月	大阪支店を大阪市中央区に移転。大阪事務所を閉鎖。
平成 7年 3月	福島県相馬市に相馬工場を新設。
平成 9年11月	有限会社テックシステムサービスを組織変更し、株式会社テックシステムサービスを設立。
平成13年 4月	本社工場を姫路工場へ集約移転。
平成14年 3月	日本コンベヤ工事株式会社を吸収合併。
平成15年 3月	大阪支店を廃止。
平成16年 3月	本社および賃貸物流倉庫棟の信託設定ならびに信託受益権を譲渡。
平成18年 2月	日立造船株式会社と立体駐車装置事業統合に関する「事業統合基本合意書」締結。
平成18年 4月	日立造船株式会社より立体駐車装置事業を譲受けたエヌエイチパーキングシステムズ株式会社(現連結子会社)に資本出資。
平成18年 7月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社に立体駐車装置事業を譲渡。 東京支社を東京都港区に移転。
平成19年 5月	相馬工場を売却。
平成22年 7月	Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立
平成23年 4月	株式会社テックシステムサービスと東京テックサービス株式会社が合併、エヌエイチサービス株式会社(現連結子会社)に商号変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社により構成され、ベルトコンベヤ関連、立体駐車装置関連の製作、販売及び関連工事の施工を主要な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- コンベヤ関連・・・当社がベルトコンベヤ及び附帯機器の製作、据付、販売をしております。製作のうち設計業務の一部についてはNippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.が行っております。
- 立体駐車装置関連・エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(特定子会社)が立体駐車装置の製作、販売及び関連工事の施工しております。保守・点検・運営管理は、主としてエヌエイチサービス株式会社及びパーキングシステムサービス株式会社が行っております。一部主要機器・鉄構品等については当社が製作しております。



(注)㈱テックシステムサービスと東京テックサービス㈱は平成23年4月1日を合併効力日として、㈱テックシステムサービスを存続会社とする吸収合併を行い、併せて商号をエヌエイチサービス㈱に変更しました。この結果、当社の子会社は前連結会計年度の5社から、4社になりました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エヌエイチパーキングシステムズ(株)	大阪府大東市	250,000	立体駐車装置 関連	86.0	立体駐車装置の製作、販売を行っている。 役員の兼任... 5名
エヌエイチサービス(株)	大阪市中央区	11,000	立体駐車装置 関連	86.0 (86.0)	立体駐車装置のメンテナンスを行っている。 役員の兼任... 2名
パーキングシステムサービス(株)	大阪市天王寺区	10,000	立体駐車装置 関連	86.0 (86.0)	立体駐車装置のメンテナンスおよび運営管理を行っている。 役員の兼任... 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。  
 2 役員の兼任者数には、当社からの出向者を含んでおります。  
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
 4 エヌエイチパーキングシステムズ(株)は、特定子会社であります。  
 5 エヌエイチパーキングシステムズ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントに占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンベヤ関連	70 [ 19 ]
立体駐車装置関連	145 [ 32 ]
全社(共通)	16 [ 0 ]
合計	231 [ 51 ]

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。  
 なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87〔19〕	44.2	14.3	6,800

セグメントの名称	従業員数(人)
コンベヤ関連	70〔19〕
立体駐車装置関連	1〔0〕
全社(共通)	16〔0〕
合計	87〔19〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。
- 2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、J A M日本コンベヤ労働組合が組織されており、組合員数は平成24年3月31日現在 128名であります。

なお、労使関係は円満で特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響で落ち込み後、復旧や復興需要の動きがあるものの、電力問題や為替相場の歴史的な円高での推移等により、不透明な状態にありました。海外では欧州債務問題に対する懸念から景気後退不安は払拭できないものの、中国や新興国、資源国を中心に緩やかな成長が続いていることから、弱いながらも回復基調にあります。東南アジアなどでの設備投資、インフラ需要があるものの、日本は設備投資や建設需要の低迷が続く、当社グループをとりまく環境はコンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、コンベヤ大型案件や立駐本体の新設工事を受注できましたが、受注高は8,701,337千円（前年同期比10.0%減）になりました。売上面ではコンベヤ設備や立駐本体の大型案件等の引渡しがあり、立駐のメンテナンス事業も堅調に推移しましたが、売上高は11,052,871千円（前年同期比8.5%減）となりました。損益面では、厳しい市況価格に対して、受注採算の改善、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は299,416千円（前年同期比423.1%増）、経常利益は298,327千円（前年同期比1,368.8%増）、当期純利益は75,914千円（前年同期当期純損失131,906千円）となりました。

当社グループが行う、セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、決定時期の遅れていた海外のインフラ関連設備の案件、保守部品等を受注しました結果、受注高は4,086,134千円（前年同期比18.9%減）となりました。海外及び国内の大型製鉄関連や国内資源関連の案件等の納入により、売上高は4,869,412千円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益(営業利益)は244,468千円(前年同期比210.3%増)となりました。

#### 〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、建設需要の低迷の影響等もありましたが、立駐本体の新設や改造工事を受注し、海外で技術提携契約を締結しました結果、受注高は4,615,203千円（前年同期比0.3%減）となりました。エレベータ式や平面往復式立駐本体の納入や既設分の改造工事、安定的なメンテナンス事業が堅調に推移しました結果、売上高は6,183,459千円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益(営業利益)は370,850千円(前年同期比19.6%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、主に営業活動及び財務活動の結果得られた資金により、前連結会計年度末に比べ1,902,419千円増加し、5,482,386千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,383,830千円(前年同期比324.2%増)となりました。これは主に、売上債権の減少、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の計上などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50,163千円(前年同期は124,672千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得による支出などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は558,812千円(前年同期284,190千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	5,003,357	7.8
立体駐車装置関連	5,489,938	5.4
合計	10,493,295	1.3

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。(上記の金額には、消費税等は含まれておりません。)

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,086,134	18.9	3,755,686	17.3
立体駐車装置関連	4,615,203	0.3	4,846,867	24.4
合計	8,701,337	10.0	8,602,553	21.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,869,412	16.9
立体駐車装置関連	6,183,459	0.7
合計	11,052,871	8.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱重工業(株)	2,907,803	24.1		
大成建設(株)			1,175,667	10.6

3 三菱重工業(株)の当連結会計年度及び大成建設(株)の前連結会計年度の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるので記載を省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、国内外景気の不透明さに加え、原材料価格の変動、為替動向の影響も考慮しますと、当面、市場停滞と競争激化の厳しい状況が続くと予想されます。そうした中であっても、現状を打開し、継続的な企業発展を図るべく、前期からの中期経営計画に基づき、企業基盤の確立および新市場開拓に注力して、諸施策に取り組み、製造業として堅実な経営を進めてまいります。

各事業分野で信頼されるメーカー体制を構築するとともに、グループの収益力と競争力を強化します。顧客満足を第一に、「プロダクトアウト」より「マーケットイン」の姿勢で技術力・開発力を強化します。市場成長の期待できるグローバル展開でネットワーク（顧客・提携・調達）を確立し、受注を確保します。同時に、時代に適合して事業構造の改革と転換ができるよう、新技術導入、M & Aによる将来成長への展開を推進します。

コンベヤ関連では、トップメーカーとして顧客のニーズに応じた提案と信頼性の高い製品を提供できるよう、搬送プラント設備の技術力と納入力の強化、特殊設備開発、新商品展開を推進します。国内外の業務ネットワークを拡充し、受注、納入、品質管理の体制を強化します。大型プラント関連の搬送設備案件の受注を確保するとともに、部品の積極的拡販展開で安定的な収益体制を確立します。

立体駐車装置関連では、専門メーカーの連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で機能と価格で競争力のある立駐設備を提供できるリーディングカンパニーを目指します。顧客視点での付加価値商品開発、海外展開を推進します。同時に、保守運営サービス体制の充実とソリューション提案で顧客に安全・安心を提供できる企業として積極展開を図ります。

ISOによる品質管理の徹底により顧客の信頼と満足を得られるよう品質を向上させます。ベトナム子会社活用による技術体制の充実とコスト競争力を強化します。労働災害の発生防止のための安全対策、教育にも取り組んでまいります。

安定した財務体質確保と配当政策の実施のため、キャッシュ・フローの改善、資金調達最適化や保有資産見直し等を進め、資金効率の改善と財務基盤の強化を図ってまいります。

積極的に行動し、最大限の能力を発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。また、コンプライアンス（法令遵守）徹底に組織的に取り組み、社員教育の実施、業務体制の改善により内部統制システムを更に充実させます。環境対応と企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

平成24年3月期においては、東南アジアなどでインフラ需要があるものの、日本では設備投資や建設需要の低迷が続く厳しい状況の中、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを図りました結果、受注採算の改善等により営業利益は299,416千円、経常利益は298,327千円、当期純利益は75,914千円となりました。

コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、価格競争が激しく、コストダウンに努めていますが、採算面で厳しい案件があります。鉄構品の製作では鋼材等の原材料価格の変動が原価の一部に影響します。コンベヤプラントの大型案件などでは完成までに長期間を要し、客先事情等で納期が延期されることがあります。工事契約案件については工事進行基準を適用しておりますが、安定的な事業である立体駐車装置のメンテナンスやコンベヤ部品販売等以外では工事の進捗状況により売上高や利益が変動することがあります。海外向けの案件では外貨建ての決済があり、海外調達の仕入れとバランスさせること等により為替リスクの回避に努めていますが、為替変動の影響を受けます。他社との製品上の競合関係において、より有利な地位を占めるために、自社単独または他社との共同による新機種の開発に取り組んでおりますが、目的どおりの新機種を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他社との提携について、販売、調達、開発などで、提携による結果を享受できない可能性もあります。

##### (2) キャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

平成24年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の計上等により1,383,830千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得による支出等により50,163千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入等により558,812千円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は5,482,386千円となりました。

なお、当社のコンベヤ案件及び立体駐車装置の大型案件につきましては、受注から納品、代金回収まで長期間を要するものが多く、このような案件の入金条件、時期によって、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動することがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンベヤ及び立体駐車装置の新製品、新技術に関する研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社のコンベヤ事業本部技術部及びエヌエイチパーキングシステムズ(株)技術本部設計部が中心となって行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、コンベヤ関連19,637千円、立体駐車装置関連79,930千円であり、その主な内容は立体駐車装置の開発、改良であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び、財務諸表、重要な会計方針に記載のとおりであります。また決算期間における収益、費用に影響を与える見積りを行わなければならない場合は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は11,052,871千円（前年同期比8.5%減）となりましたが、損益面では、厳しい市況価格に対して、受注採算の改善、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進した結果、営業利益は299,416千円（前年同期比423.1%増）経常利益は298,327千円（前年同期比1,368.8%増）に、当期純利益は75,914千円（前年同期当期純損失131,906千円）と大幅に改善いたしました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度末に比べ1,425,047千円増加し、13,980,060千円となりました。これは、主に現金及び預金が1,941,979千円増加、受取手形及び売掛金が652,811千円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ1,439,502千円増加し、7,272,878千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が557,683千円、長期借入金が546,740千円、前受金が357,450千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ14,455千円減少し、6,707,181千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が41,432千円減少、自己株式が21,272千円、少数株主持分が23,848千円増加したことによるものです。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、主に営業活動及び財務活動の結果得られた資金により、前連結会計年度末に比べ1,902,419千円増加し、5,482,386千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,383,830千円(前年同期比324.2%増)となりました。これは主に、売上債権の減少、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50,163千円(前年同期は124,672千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得による支出によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は558,812千円(前年同期は284,190千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度は、設備投資や建設需要の低迷により非常に厳しい状況が続きましたが、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などによる受注採算の改善等により、営業利益は大幅な増加となりました。

コンベヤ、立体駐車装置ともに、海外調達の推進等により、さらなるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後も推進します。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中核事業に経営資源を集中するための、平成16年、19年の当社所有の不動産の流動化及び売却により、資産効率の改善を実現し、これにより、累積損失を一掃し、財務内容が抜本的に改善され、自己資本比率や流動比率等が大きく向上しました。有利子負債の大幅な圧縮の結果、金利負担と金利変動リスクを回避する体制が整いました。

選択と集中による事業再構築の観点から、立駐事業に関して、業務提携していましたが日立造船株式会社と交渉の結果、平成18年2月に両社の事業を当社の子会社として事業統合することで、基本合意しました。事業統合会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」は、平成18年4月に当社が86%資本出資し、当社及び日立造船株式会社から立駐事業の営業譲渡を受け、当社の子会社として営業しております。商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網共有化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展等の統合によるシナジー効果を実現させます。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,383,830千円、財務活動によるキャッシュ・フローが558,812千円の増加となっております。これは、主に、前期計上のコンベヤ大型案件の売上債権の入金が当期になったこと及び長期借入れによるものであります。現金及び現金同等物の期末残高は5,482,386千円、借入金の期末残高は1,590,000千円であり、資金の流動性は維持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、より強力に経営構造の改革を推進するため、平成23年4月に中期経営計画を策定しております。当社グループの事業領域におきましては原材料価格の動向や設備投資の調整、為替の変動等により、楽観を許さない状況が続くと想定せざるを得ません。そうした中であっても、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益重視することを基本方針とし、選択と集中で事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額(リース資産を含む)は、コンベヤ関連3,638千円、立体駐車装置関連20,470千円、全社共通99,699千円であります。内容について特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計			
姫路工場 (兵庫県姫路市香寺町)	コンベヤ関連	コンベヤ及び 立体駐車装置 部品生産設備	130,972	36,203	408,262 (45,101)		1,172	576,610	20		
本社 (大阪府大東市)	コンベヤ関連 全社共通	事務所設備	62,406	134	234,474 (1,742)	370,149	5,638	672,803	59		

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,741,955	64,741,955	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	64,741,955	64,741,955		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	865,551	64,741,955	75,302	3,851,032	74,697	1,241,034

(注) 新株予約権付社債の予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	27	41	96	32	7	6,084	6,287	
所有株式数(単元)	0	7,768	2,023	14,076	1,245	25	39,327	64,464	277,955
所有株式数の割合(%)	0.0	12.1	3.1	21.8	2.0	0.0	61.0	100.00	

(注) 自己株式 2,291,438株は「個人その他」に 2,291単元、及び「単元未満株式の状況」に 438株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コンベヤ取引先持株会	大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号	1,352	2.1
高栄商産株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目11番2号	1,205	1.9
株式会社みずば銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,196	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,155	1.8
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号 プラザいなば202	1,031	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	912	1.4
インターネットウェア株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	856	1.3
ハイテクシステム株式会社	東京都台東区台東2丁目20番14号 豊栄ダイター第2ビル	824	1.3
シグマアイティエス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル	794	1.2
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル	748	1.2
計		10,073	15.6

(注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式 2,291千株(3.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,173,000	62,173	
単元未満株式	普通株式 277,955		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	64,741,955		
総株主の議決権		62,173	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘 二丁目1番1号	2,291,000		2,291,000	3.5
計		2,291,000		2,291,000	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月29日)	300,000	21,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	21,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,211	338,412
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	790	61,620	0	0
保有自己株式数	2,291,438		2,291,438	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を最も重要な政策と位置づけて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、業績や内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては1株当たり1円といたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	62,450	1.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	149	111	104	119	115
最低(円)	53	54	65	57	69

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	75	72	82	89	96	88
最低(円)	70	69	72	76	83	78

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		西尾 佳純	昭和27年10月7日生	昭和57年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年4月 当社入社 経営管理室長兼立駐事業部企画室 部長 社長室長兼経営管理室長 管理本部長兼社長室長 取締役に就任 代表取締役社長に就任(現任) エヌエイチパーキングシステムズ (株)取締役社長(現任)	(注2)	538,000
取締役	立駐事業担 当、装置シス テム担当	阿部 和彦	昭和22年3月22日生	昭和58年10月 平成6年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年7月 平成23年6月 当社入社 立駐事業部工務部長 工務本部長 工務本部長兼環境プロジェクト室 長 取締役に就任(現任) 立駐事業本部長 エヌエイチパーキングシステムズ (株)代表取締役(現任) 立駐事業担当、装置システム担当 (現任)	(注2)	45,000
取締役	コンベヤ 事業本部長 兼生産担当	吉川 勝博	昭和27年10月15日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成22年4月 平成23年6月 当社入社 技術本部コンベヤ設計部長 取締役に就任(現任) コンベヤ事業本部副本部長 コンベヤ事業本部長 コンベヤ事業本部長兼生産担当 (現任)	(注3)	23,000
取締役	管理本部長 兼経理部長	石田 稔夫	昭和29年1月4日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年6月 当社入社 管理本部経理部長(現任) 取締役に就任(現任) 管理本部長(現任)	(注3)	30,000
取締役	営業担当兼 コンベヤ事 業部国内営 業部長	田中 太一郎	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年4月 日立造船株式会社入社 エヌエイチパーキングシステムズ (株)入社・営業部長 エヌエイチパーキングシステムズ (株)取締役営業本部長(現任) 取締役に就任(現任) 営業担当兼コンベヤ事業部国内営 業部長(現任)	(注2)	7,000
監査役 (常勤)		竹上 端一	昭和23年3月20日生	昭和62年5月 平成13年4月 平成20年6月 当社入社 管理本部情報システム室長 常勤監査役に就任(現任)	(注4)	13,000
監査役		高田 明夫	昭和23年10月17日生	昭和53年4月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月 検事任官(大阪、神戸等の地検検事 歴任) 宮崎地方検察庁検事正 検事退官 弁護士登録 高田明夫法律事務所開設 監査役に就任(現任) (株)エイチアンドエフ社外監査役 (現任)	(注4)	
監査役		藤枝 政雄	昭和42年5月29日生	平成7年3月 平成11年9月 平成20年6月 平成22年6月 日本公認会計士協会登録 藤枝政雄公認会計士事務所開設 監査役に就任(現任) (株)TBグループ社外取締役(現任)	(注4)	
計						656,000

- (注) 1 監査役 高田明夫および藤枝政雄は、「会社法第2条第16号に定める」社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
井原 紀 昭	昭和26年11月13日生	昭和53年4月 弁護士登録 関西法律特許事務所勤務 昭和58年9月 高田・井原共同法律事務所設立 平成13年7月 井原法律事務所設立	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

#### 企業統治の体制の概要

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については次のとおりです。

取締役会は5名の少人数で構成しており、機動的な取締役会になっております。

一方、社長、取締役、事業部長等で構成する事業会を定期的に開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等の情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

なお、取締役の定数は8名以内とする旨を定款で定めております。

監査役につきましては、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

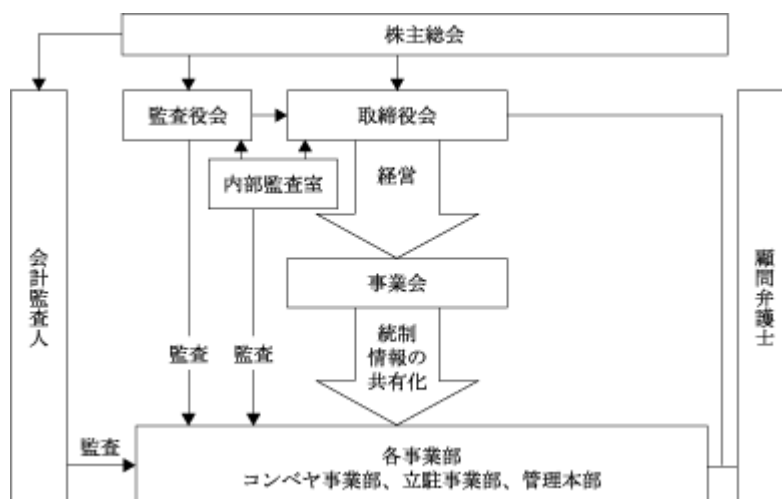
当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役の人数は5名であり、相互チェックが図れるとともに、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査室との連携を図る体制により、十分な執行、監査体制を構築しているものと考えております。従って、社外取締役は選任しておりません。

また、内部監査につきましては内部監査室が中心となって、監査役、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査を実施される環境を整備しております。

顧問弁護士からは、必要に応じて適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的アドバイスを受けております。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況としては、取締役会を毎月1回以上開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。取締役及び監査役が出席し、活発な議論のもと機動的な意思決定を行っております。



### リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理のため、当社グループ全体における法令遵守及び高い企業理念に基づく行動のより一層の徹底を図っています。経営トップをはじめとして役員、従業員一人ひとりが、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進してまいります。

### 内部監査及び監査役監査

監査役会は、監査役3名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、社外監査役のうち1名は、公認会計士の資格を取得しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては内部監査室(1名で構成)と内部統制評価チームが、監査役、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。また、内部監査室と監査役は、毎月1回連絡会議を開催しております。

内部統制の有効性及び業務進行状況について、当社監査役とグループ各社監査役及び当社の内部監査室が連携して、グループ各社及び各事業場を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は取締役会に報告しております。

### 社外監査役と提出会社との関係

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役と提出会社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外監査役は、それぞれ他社の社外取締役、社外監査役に就任されておりますが、それらの会社と提出会社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれ弁護士及び公認会計士の資格を有しており、取締役会、監査役会に出席し、専門的見地から発言を行っております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有していること、専門知識、経験等が当社の監査体制の強化に生かせると判断できる方を選任しております。

### 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める合計額となります。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,480	33,480				6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,920	7,920				1
社外役員	5,280	5,280				2

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
25,758	4	提出会社の使用人給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。報酬等は、取締役につきましては、役位と職務に応じて算定された額と業績評価を加算し、監査役につきましては、監査役の協議による基準で算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 104,406千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三菱商事(株)	130,000	300,170	当社グループ製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,000	59,064	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため
みずほ証券(株)	217,000	47,957	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため
大和証券グループ本社(株)	10,000	3,820	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	749,160	101,136	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため
大和証券グループ本社(株)	10,000	3,270	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため

(注) 前事業年度の特定株式に記載しておりました「みずほ証券(株)」株式217,000株は、株式交換により「(株)みずほフィナンシャルグループ」株式321,160株になっております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	45,102	45,102	16		
非上場株式以外の株式	351,740	565,818	19,395	585	255,926 ( 4,752)

(注) 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

二 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
三菱商事(株)	130,000	249,600

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

近藤 康仁(有限責任 あずさ監査法人)

谷口 誓一(有限責任 あずさ監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

(注)その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者であります。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金64,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い金額となります。

自己の株式の取得の機関決定

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の機関決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除の機関決定

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	1,980	32,950	
連結子会社				
計	32,500	1,980	32,950	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託しております。当連結会計年度は、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないよう、監査日数、会社の規模、業務の特性等を勘案して決定することとしております。

当連結会計年度において決定方針に変更はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,325,622	5,267,602
受取手形及び売掛金	1 3,864,473	1, 5 3,211,662
有価証券	318,030	310,489
仕掛品	3 1,291,994	3 1,387,858
原材料及び貯蔵品	375,147	367,413
繰延税金資産	165,852	139,300
その他	208,008	441,867
貸倒引当金	18,245	14,235
流動資産合計	9,530,883	11,111,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 244,552	1 224,993
機械装置及び運搬具(純額)	65,254	49,531
土地	1, 4 676,748	1, 4 676,748
リース資産(純額)	382,987	372,508
その他(純額)	10,937	8,400
有形固定資産合計	2 1,380,479	2 1,332,181
無形固定資産		
のれん	293,450	234,760
リース資産	8,768	66,709
その他	12,237	29,224
無形固定資産合計	314,455	330,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,012,822	1 916,135
関係会社出資金	9,407	9,407
長期貸付金	14,370	12,110
繰延税金資産	62,557	53,415
その他	373,910	308,979
貸倒引当金	143,872	94,822
投資その他の資産合計	1,329,193	1,205,225
固定資産合計	3,024,129	2,868,101
資産合計	12,555,012	13,980,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,033,493	5 2,591,177
短期借入金	1 530,000	1 658,260
リース債務	22,725	40,124
未払法人税等	155,401	80,647
前受金	782,909	1,140,359
賞与引当金	149,097	134,701
完成工事補償引当金	139,748	79,644
工事損失引当金	3 163,800	3 183,800
その他	216,882	191,547
流動負債合計	4,194,056	5,100,261
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 385,000	1 931,740
リース債務	380,904	419,389
繰延税金負債	145,228	94,121
再評価に係る繰延税金負債	4 90,600	4 79,355
退職給付引当金	569,549	590,880
その他	68,037	57,130
固定負債合計	1,639,319	2,172,617
負債合計	5,833,376	7,272,878
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,050	1,241,045
利益剰余金	1,371,853	1,385,014
自己株式	166,202	187,475
株主資本合計	6,297,732	6,289,616
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	208,207	166,775
土地再評価差額金	4 62,915	4 74,159
その他の包括利益累計額合計	271,122	240,935
少数株主持分	152,780	176,629
純資産合計	6,721,636	6,707,181
負債純資産合計	12,555,012	13,980,060

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,080,929	11,052,871
売上原価	2, 3, 4 10,678,896	2, 3, 4 9,372,802
売上総利益	1,402,033	1,680,069
販売費及び一般管理費	1, 4 1,344,790	1, 4 1,380,652
営業利益	57,243	299,416
営業外収益		
受取利息	3,332	1,868
受取配当金	21,946	33,788
有価証券売却益	14,055	7,296
受取保険金	18,723	8,550
その他	14,987	20,202
営業外収益合計	73,044	71,706
営業外費用		
支払利息	47,946	41,873
支払手数料	12,019	6,461
有価証券売却損	5,969	6,711
為替差損	29,592	-
貸倒引当金繰入額	-	12,100
その他	14,448	5,649
営業外費用合計	109,976	72,795
経常利益	20,311	298,327
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,897	-
特別利益合計	1,897	-
特別損失		
固定資産処分損	5 2,139	5 140
施設利用権評価損	300	-
特別損失合計	2,439	140
税金等調整前当期純利益	19,769	298,187
法人税、住民税及び事業税	197,711	159,810
法人税等調整額	75,639	35,114
法人税等合計	122,071	194,924
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	102,302	103,263
少数株主利益	29,603	27,348
当期純利益又は当期純損失( )	131,906	75,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	102,302	103,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,924	41,432
土地再評価差額金	-	11,244
その他の包括利益合計	50,924	30,187
包括利益	153,226	73,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,830	45,726
少数株主に係る包括利益	29,603	27,348

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,851,032	3,851,032
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,241,034	1,241,050
当期変動額		
自己株式の処分	15	4
当期変動額合計	15	4
当期末残高	1,241,050	1,241,045
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,566,720	1,371,853
当期変動額		
剰余金の配当	62,960	62,753
当期純利益又は当期純損失( )	131,906	75,914
当期変動額合計	194,867	13,160
当期末残高	1,371,853	1,385,014
<b>自己株式</b>		
当期首残高	149,208	166,202
当期変動額		
自己株式の取得	17,073	21,338
自己株式の処分	78	66
当期変動額合計	16,994	21,272
当期末残高	166,202	187,475
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,509,578	6,297,732
当期変動額		
剰余金の配当	62,960	62,753
当期純利益又は当期純損失( )	131,906	75,914
自己株式の取得	17,073	21,338
自己株式の処分	94	61
当期変動額合計	211,845	8,116
当期末残高	6,297,732	6,289,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	259,132	208,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,924	41,432
当期変動額合計	50,924	41,432
当期末残高	208,207	166,775
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	62,915	62,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	11,244
当期変動額合計	-	11,244
当期末残高	62,915	74,159
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	322,047	271,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,924	30,187
当期変動額合計	50,924	30,187
当期末残高	271,122	240,935
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	126,677	152,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,103	23,848
当期変動額合計	26,103	23,848
当期末残高	152,780	176,629
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,958,303	6,721,636
当期変動額		
剰余金の配当	62,960	62,753
当期純利益又は当期純損失( )	131,906	75,914
自己株式の取得	17,073	21,338
自己株式の処分	94	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,820	6,339
当期変動額合計	236,666	14,455
当期末残高	6,721,636	6,707,181

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,769	298,187
減価償却費	75,242	80,636
のれん償却額	58,690	58,690
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,931	9,028
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	68,080	60,104
賞与引当金の増減額(は減少)	9,546	14,395
工事損失引当金の増減額(は減少)	101,800	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,529	21,331
有価証券売却損益(は益)	8,085	585
投資有価証券評価損益(は益)	5,510	4,752
受取利息及び受取配当金	25,279	35,657
支払利息	47,946	41,873
為替差損益(は益)	11,010	9,940
固定資産処分損益(は益)	2,139	140
売上債権の増減額(は増加)	1,174,178	652,415
たな卸資産の増減額(は増加)	917,172	88,130
仕入債務の増減額(は減少)	321,713	557,683
前受金の増減額(は減少)	224,466	35,250
未払消費税等の増減額(は減少)	25,363	93,482
その他	9,104	144,419
小計	270,329	1,622,114
利息及び配当金の受取額	24,757	35,646
利息の支払額	47,701	40,216
法人税等の支払額	243,116	233,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,268	1,383,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	66,009	68,019
定期預金の払戻による収入	145,981	36,000
有価証券の取得による支出	99,478	-
有価証券の売却による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	462,898	461,105
投資有価証券の売却による収入	495,045	458,058
関係会社出資金の払込による支出	9,407	-
有形固定資産の取得による支出	16,323	6,329
有形固定資産の売却による収入	2,855	28
無形固定資産の取得による支出	2,434	19,927
貸付けによる支出	2,650	9,033
貸付金の回収による収入	6,745	8,829
保険積立金の積立による支出	71,631	7,524
保険積立金の払戻による収入	104,692	8,509
その他	182	10,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,672	50,163



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,150,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	5,150,000	3,950,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	180,000	175,000
自己株式の取得による支出	17,073	21,338
自己株式の売却による収入	94	61
配当金の支払額	62,256	62,056
少数株主への配当金の支払額	3,500	3,500
リース債務の返済による支出	21,455	29,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,190	558,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,010	9,940
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,260	1,902,419
現金及び現金同等物の期首残高	3,746,227	3,579,967
現金及び現金同等物の期末残高	3,579,967	5,482,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

エヌエイチパーキングシステムズ(株)、エヌエイチサービス(株)、パーキングシステムサービス(株)  
当社連結子会社であった(株)テックシステムサービスと東京テックサービス(株)は平成23年4月1日を合併効力日として、(株)テックシステムサービスを存続会社とする吸収合併を行い、併せて商号をエヌエイチサービス(株)に変更しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 ...個別法

原材料 ...移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
機械装置及び運搬具	5年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

僅少なものを除き、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	680,514	577,740
建物及び構築物	114,299	106,249
土地	408,262	408,262
計	1,303,076	1,192,252

上記の担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	380,000千円	508,260千円
長期借入金	385,000	931,740
計	765,000	1,440,000

前連結会計年度の投資有価証券には保証に対し担保提供しているものが含まれています。

2 有形固定資産から控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,332,932千円	1,394,522千円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	51,999千円	67,618千円

#### 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	227,360千円	250,022千円

#### 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	60,081千円
支払手形	-	280,226

(連結損益計算書関係)

#### 1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	417,565千円	395,092千円
賞与引当金繰入額	37,402	36,232
退職給付費用	40,559	29,585
手数料	186,887	184,978
地代家賃	119,365	129,883

#### 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	7,865千円	1,438千円

3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	101,800千円	20,000千円

4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	96,825千円	99,567千円

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

	廃棄損	売却損	計
建物及び構築物	1,784千円	千円	1,784千円
その他	346	8	354
計	2,130	8	2,139

(当連結会計年度)

	廃棄損	売却損	計
機械装置及び 運搬具	54千円	67千円	121千円
その他	18		18
計	72	67	140

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	96,127千円
組替調整額	4,167
税効果調整前	91,960
税効果額	50,528
その他有価証券評価差額金	41,432

土地再評価差額金

税効果額	11,244
その他包括利益合計	30,187

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,741			64,741

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,780	207	0	1,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 200千株

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	62,960千円
(ロ)1株当たり配当額	1円00銭
(ハ)基準日	平成22年3月31日
(ニ)効力発生日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	62,753千円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たり配当額	1円00銭
(ニ)基準日	平成23年3月31日
(ホ)効力発生日	平成23年6月27日



当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,741			64,741

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,988	304	0	2,291

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 62,753千円  
 (ロ) 1株当たり配当額 1円00銭  
 (ハ)基準日 平成23年 3月31日  
 (ニ)効力発生日 平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年 6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 62,450千円  
 (ロ)配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 1円00銭  
 (ニ)基準日 平成24年 3月31日  
 (ホ)効力発生日 平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,325,622千円	5,267,602千円
有価証券勘定に含まれる 短期投資信託	318,030	310,489
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	63,685	95,704
現金及び現金同等物	3,579,967	5,482,386

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	器具備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	25,866千円	65,340千円	91,206千円
減価償却累計額相当額	25,255	63,503	88,758
期末残高相当額	610	1,837	2,447

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,447千円	千円
1年超		
合計	2,447	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	22,977千円	2,447千円
減価償却費相当額	22,977	2,447

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社事務所設備(建物)及び本社における会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,038千円	千円
1年超	1,480	
合計	2,518	

当連結会計年度については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金には運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で18年1か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、当社の経理部で行っております。また、経理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,325,622	3,325,622	
(2) 受取手形及び売掛金	3,864,473	3,864,473	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,185,782	1,185,782	
資産計	8,375,878	8,375,878	
(1) 支払手形及び買掛金	2,033,493	2,033,493	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
(3) 長期借入金	565,000	568,958	3,958
(4) リース債務	403,630	404,427	797
負債計	3,352,123	3,356,879	4,756
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金180,000千円は、長期借入金に含めています。  
リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によってあります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	145,070

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,325,622			
受取手形及び売掛金	3,864,473			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)				119,590

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	180,000	180,000	180,000	25,000		
リース債務	22,725	23,262	22,169	19,758	20,067	295,647

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金には運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で17年1か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、当社の経理部で行っております。また、経理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,267,602	5,267,602	
(2) 受取手形及び売掛金	3,211,662	3,211,662	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,181,522	1,181,522	
資産計	9,660,787	9,660,787	
(1) 支払手形及び買掛金	2,591,177	2,591,177	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 長期借入金	1,290,000	1,292,623	2,623
(4) リース債務	459,513	459,513	
負債計	4,640,690	4,643,313	2,623
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金358,260千円は、長期借入金に含めています。  
リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。



(4) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によってあります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,267,602			
受取手形及び売掛金	3,211,662			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	100,000		10,000	100,000

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	358,260	366,580	204,920	179,920	180,320	
リース債務	40,124	39,031	36,620	36,930	29,461	277,345

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	718,310	332,265	386,045
	(2) 債券			
	社債			
	(3) その他	31,769	31,631	137
	小計	750,079	363,896	386,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,440	55,781	11,340
	(2) 債券			
	社債	119,590	132,420	12,830
	(3) その他	271,671	281,545	9,873
	小計	435,702	469,746	34,043
合計		1,185,782	833,642	352,139

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	321,494	13,950	5,339
債券	23,050	105	630
その他	100,719		
合計	445,263	14,055	5,969

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	624,135	332,850	291,285
	(2) 債券			
	社債	109,980	109,967	13
	(3) その他	228,245	226,544	1,701
	小計	962,362	669,362	292,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,089	56,682	10,592
	(2) 債券			
	社債	87,040	100,000	12,960
	(3) その他	86,031	95,298	9,267
	小計	219,160	251,980	32,820
合計		1,181,522	921,343	260,179

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	228,370	6,352	6,111
債券	57,114	944	600
その他	170,673		
合計	456,158	7,296	6,711

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	620,000	460,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

なお、当社の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産の移換額は117,342千円であり、前連結会計年度に移管済であります。また、連結子会社の当連結会計年度末時点の未払額26,490千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	569,549千円	590,880千円
ロ 年金資産		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	569,549	590,880
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異		
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	569,549	590,880
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	569,549	590,880

(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度における連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	37,138千円
退職給付引当金の減少	37,138

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	132,631千円	84,492千円
ロ 利息費用		
ハ 期待運用収益		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		
ト 確定拠出年金への掛金支払額	28,379	28,510
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	161,011	113,002

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を適用しており、簡便法に係る退職給付費用はイ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、記載すべき事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	59,130 千円	37,873 千円
退職給付引当金	241,621	218,563
工事損失引当金	66,650	75,373
繰越欠損金	555,479	422,593
その他	205,641	148,422
繰延税金資産小計	1,128,523	902,826
評価性引当額	900,114	710,110
繰延税金資産合計	228,409	192,715
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,296	717
その他有価証券評価差額金	143,931	93,403
繰延税金負債合計	145,228	94,121
差引：繰延税金資産の純額	83,181	98,594
差引：繰延税金負債の純額		
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	28,134	24,642
評価性引当額	28,134	24,642
再評価に係る繰延税金資産合計		
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	90,600	79,355
再評価に係る繰延税金負債合計	90,600	79,355

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	165,852 千円	139,300 千円
固定資産 - 繰延税金資産	62,557	53,415
固定負債 - 繰延税金負債	145,228	94,121

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.11	1.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.05	0.99
評価性引当額の増減	129.49	6.24
のれん償却額	120.80	8.01
繰越欠損金	186.49	13.41
住民税均等割	54.05	3.58
過年度法人税等	38.41	
未実現損益の税効果未認識	33.03	1.41
税率変更による繰延税金資産の減額修正		4.58
その他	0.46	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	617.48	65.37

### 3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始される連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は332千円減少し、その他有価証券評価差額金が13,234千円、法人税等調整額(借方)が13,567千円増加しております。また、土地再評価差額金が11,244千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。

#### (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(株)テックシステムサービスによる東京テックサービス(株)の吸収合併

(1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 : (株)テックシステムサービス

被結合企業 : 東京テックサービス(株)

事業の内容 : 立体駐車装置の保守管理。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

(株)テックシステムサービス(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式

当社の子会社エヌエイチパーキングシステムズ(株)の完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の変動もありません。

結合後企業の名称

エヌエイチサービス(株)(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループの立体駐車装置の保守管理業務をエヌエイチサービス(株)に集約することで、当該業務をより高いレベルで均等化して顧客満足度を高めるとともに、間接業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」及び「立体駐車装置関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,855,856	6,225,073	12,080,929	12,080,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265,687		1,265,687	1,265,687
計	7,121,543	6,225,073	13,346,617	13,346,617
セグメント利益	78,783	309,989	388,773	388,773
セグメント資産	5,248,474	3,515,256	8,763,731	8,763,731
その他の項目				
減価償却費	21,254	10,323	31,578	31,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,164	5,014	34,179	34,179

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,869,412	6,183,459	11,052,871	11,052,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,511,252		1,511,252	1,511,252
計	6,380,664	6,183,459	12,564,124	12,564,124
セグメント利益	244,468	370,850	615,318	615,318
セグメント資産	4,999,015	5,061,939	10,060,955	10,060,955
その他の項目				
減価償却費	27,403	8,576	35,979	35,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,638	20,470	24,108	24,108

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,346,617	12,564,124
セグメント間取引消去	1,265,687	1,511,252
連結財務諸表の売上高	12,080,929	11,052,871

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	388,773	615,318
全社費用(注)	331,530	315,901
連結財務諸表の営業利益	57,243	299,416

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,763,731	10,060,955
全社資産(注)	4,456,570	5,136,207
その他の調整額	665,288	1,217,102
連結財務諸表の資産合計	12,555,012	13,980,060

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	31,578	35,979	43,664	44,657	75,242	80,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,179	24,108	394,635	99,699	428,814	123,807

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前連結会計年度は、本社建物の設備投資額、当連結会計年度は、無形固定資産のリース資産への投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	東南アジア	中近東	その他	合計
8,715,388	2,899,830	295,635	165,274	4,800	12,080,929

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業(株)	2,907,803	コンベヤ関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中近東	東南アジア	アフリカ	その他	合計
9,129,536	913,827	794,733	214,678	96	11,052,871

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大成建設(株)	1,175,667	立体駐車装置関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計		
当期償却額		58,690	58,690		58,690
当期末残高		293,450	293,450		293,450

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計		
当期償却額		58,690	58,690		58,690
当期末残高		234,760	234,760		234,760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)  
 該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	104円68銭	104円26銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	2円10銭	1円21銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	131,906	75,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	131,906	75,914
普通株式の期中平均株式数(株)	62,787,254	62,637,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	300,000	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	180,000	358,260	2.25	
1年以内に返済予定のリース債務	22,725	40,124	3.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	385,000	931,740	2.11	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	380,904	419,389	3.50	平成41年4月30日
その他有利子負債				
合計	1,318,630	2,049,513		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	366,580	204,920	179,920	180,320
リース債務	39,031	36,620	36,930	29,461

2 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,273,871	4,824,440	7,298,991	11,052,871
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	26,004	24,854	40,818	298,187
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	40,867	61,130	66,337	75,914
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.65	0.97	1.06	1.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	0.65	0.32	0.08	2.28

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,887,830	3,196,064
受取手形	<sup>2</sup> 523,149	<sup>2, 7</sup> 587,962
売掛金	<sup>6</sup> 3,092,344	<sup>6</sup> 2,586,206
有価証券	318,030	310,489
仕掛品	<sup>4</sup> 1,079,400	<sup>4</sup> 1,054,718
原材料及び貯蔵品	143,658	131,132
前渡金	102,827	1,065
前払費用	13,607	12,304
関係会社短期貸付金	-	2,464
その他	<sup>6</sup> 41,552	<sup>6</sup> 36,544
貸倒引当金	16,744	14,654
流動資産合計	7,185,658	7,904,298
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>2, 3</sup> 226,505	<sup>2, 3</sup> 209,871
構築物(純額)	5,329	4,088
機械及び装置(純額)	47,007	34,634
車両運搬具(純額)	952	1,702
工具、器具及び備品(純額)	9,523	7,669
土地	<sup>2, 5</sup> 673,118	<sup>2, 5</sup> 673,118
リース資産(純額)	382,987	370,149
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,345,423	<sup>1</sup> 1,301,235
無形固定資産		
ソフトウェア	3,357	20,459
電話加入権	5,652	5,652
リース資産	8,768	66,457
その他	28	16
無形固定資産合計	17,807	92,585
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,012,822	<sup>2</sup> 916,135
関係会社株式	1,017,441	1,017,441
出資金	100	100
関係会社出資金	9,407	9,407
従業員に対する長期貸付金	11,720	8,770
破産更生債権等	91,992	30,823
施設利用会員権	77,450	77,400
その他	121,212	121,024
貸倒引当金	129,492	80,423
投資その他の資産合計	2,212,652	2,100,678
固定資産合計	3,575,883	3,494,499
資産合計	10,761,542	11,398,798

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	984,830	7 1,349,603
買掛金	588,825	430,390
短期借入金	2 350,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 180,000	2 358,260
リース債務	22,725	39,491
未払金	21,152	36,012
未払費用	34,236	42,003
未払法人税等	14,755	14,342
前受金	674,742	625,520
預り金	5,344	11,872
前受収益	660	1,098
賞与引当金	55,424	48,828
完成工事補償引当金	40,239	10,184
工事損失引当金	4 3,800	4 18,300
その他	58,311	3,049
流動負債合計	3,035,048	3,288,957
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 385,000	2 931,740
リース債務	380,904	417,279
繰延税金負債	145,228	94,121
再評価に係る繰延税金負債	5 90,600	5 79,355
退職給付引当金	342,331	329,859
長期未払金	32,550	25,950
固定負債合計	1,376,614	1,878,306
負債合計	4,411,662	5,167,264



	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
資本準備金	1,241,034	1,241,034
その他資本剰余金	15	11
資本剰余金合計	1,241,050	1,241,045
利益剰余金		
利益準備金	8,250	8,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,605	1,890
繰越利益剰余金	1,142,021	1,075,856
利益剰余金合計	1,152,876	1,085,996
自己株式	166,202	187,475
株主資本合計	6,078,756	5,990,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,207	166,775
土地再評価差額金	<sub>s</sub> 62,915	<sub>s</sub> 74,159
評価・換算差額等合計	271,122	240,935
純資産合計	6,349,879	6,231,534
負債純資産合計	10,761,542	11,398,798

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第64期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5 7,127,639	5 6,435,130
売上原価		
当期製品製造原価	2, 3 6,680,228	2, 3 5,859,744
工事損失引当金繰入額	3,800	14,500
完成工事補償引当金繰入額	33,922	30,055
売上原価合計	6,717,950	5,844,189
売上総利益	409,688	590,940
販売費及び一般管理費	1, 2 662,291	1, 2 655,230
営業損失( )	252,602	64,290
営業外収益		
受取利息	1,945	1,085
有価証券利息	972	488
受取配当金	5 60,446	5 55,288
受取地代家賃	12,330	11,631
有価証券売却益	14,055	7,296
業務受託料	5 48,000	5 48,000
その他	14,851	16,126
営業外収益合計	152,602	139,917
営業外費用		
支払利息	47,938	41,873
支払手数料	12,019	6,461
有価証券売却損	5,969	6,711
為替差損	29,592	-
貸倒引当金繰入額	-	12,100
その他	13,125	5,551
営業外費用合計	108,646	72,698
経常利益又は経常損失( )	208,646	2,928
特別利益		
関係会社株式売却益	16,049	-
貸倒引当金戻入額	725	-
特別利益合計	16,774	-
特別損失		
固定資産処分損	4 8	4 72
施設利用権評価損	300	-
特別損失合計	308	72
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	192,180	2,855
法人税、住民税及び事業税	7,917	7,561
法人税等調整額	490	578
法人税等合計	7,426	6,982
当期純損失( )	199,607	4,126

## 【売上原価明細書】

## (イ)製造原価明細書

区分	注記 番号	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,567,957	41.2	2,772,316	46.9
労務費	1	713,714	11.5	634,449	10.7
経費	2	2,951,173	47.3	2,506,144	42.4
当期総製造費用		6,232,845	100.0	5,912,910	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,602,917		1,079,400	
合計		7,835,763		6,992,310	
期末仕掛品たな卸高		1,079,400		1,054,718	
他勘定振替高	3	76,133		77,847	
当期製品製造原価		6,680,228		5,859,744	

## 注記

第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(イ)製造原価明細書 原価計算の方法は、製造指図書別の個別原価計算を実施しております。 1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 40,227千円 退職給付費用 77,052 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 据付外注費 184,501千円 その他の外注費 2,131,615 設計費 231,902 減価償却費 29,527 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 53,678千円 固定資産 22,455 計 76,133	(イ)製造原価明細書 同左 1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 33,859千円 退職給付費用 34,644 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 据付外注費 218,264千円 その他の外注費 1,722,761 設計費 136,481 減価償却費 34,183 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 62,364千円 固定資産 15,033 その他 449 計 77,847

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,851,032	3,851,032
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,034	1,241,034
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	15
当期変動額		
自己株式の処分	15	4
当期変動額合計	15	4
当期末残高	15	11
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,241,034	1,241,050
当期変動額		
自己株式の処分	15	4
当期変動額合計	15	4
当期末残高	1,241,050	1,241,045
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	8,250	8,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,250	8,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	3,335	2,605
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	729	715
当期変動額合計	729	715
当期末残高	2,605	1,890
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,403,859	1,142,021

(単位：千円)

	第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第64期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	729	715
剰余金の配当	62,960	62,753
当期純損失( )	199,607	4,126
<b>当期変動額合計</b>	<b>261,838</b>	<b>66,165</b>
当期末残高	1,142,021	1,075,856
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,415,444	1,152,876
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	62,960	62,753
当期純損失( )	199,607	4,126
<b>当期変動額合計</b>	<b>262,568</b>	<b>66,880</b>
当期末残高	1,152,876	1,085,996
<b>自己株式</b>		
当期首残高	149,208	166,202
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	17,073	21,338
自己株式の処分	78	66
<b>当期変動額合計</b>	<b>16,994</b>	<b>21,272</b>
当期末残高	166,202	187,475
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,358,302	6,078,756
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	62,960	62,753
当期純損失( )	199,607	4,126
自己株式の取得	17,073	21,338
自己株式の処分	94	61
<b>当期変動額合計</b>	<b>279,546</b>	<b>88,157</b>
当期末残高	6,078,756	5,990,598
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	259,132	208,207
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,924	41,432
<b>当期変動額合計</b>	<b>50,924</b>	<b>41,432</b>
当期末残高	208,207	166,775

	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	62,915	62,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	11,244
当期変動額合計	-	11,244
当期末残高	62,915	74,159
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	322,047	271,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,924	30,187
当期変動額合計	50,924	30,187
当期末残高	271,122	240,935
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,680,350	6,349,879
当期変動額		
剰余金の配当	62,960	62,753
当期純損失( )	199,607	4,126
自己株式の取得	17,073	21,338
自己株式の処分	94	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,924	30,187
当期変動額合計	330,471	118,345
当期末残高	6,349,879	6,231,534

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 ...個別法

原材料 ...移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

機械及び装置並びに車両運搬具 5年～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。

##### (4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 5 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。



## 6 重要な収益及び費用の計上基準

### 売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産から控除している減価償却累計額

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
	1,287,438千円	1,344,648千円

## 2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
受取手形	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	680,514	577,740
建物	114,299	106,249
土地	408,262	408,262
計	1,303,076	1,192,252

## 上記の担保資産に対応する債務

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	150,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	180,000	358,260
長期借入金	385,000	931,740
計	765,000	1,440,000

第63期の投資有価証券には保証に対し担保提供しているものが含まれています。

## 3 取得価額より控除されている国庫補助金は次のとおりであります。

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
建物	2,300千円	2,300千円

## 4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
	609千円	14,245千円

- 5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりであります。

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
	227,360千円	250,022千円

- 6 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
売掛金	655,049千円	1,209,597千円
流動資産その他(未収入金)	12,597	12,211

- 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
受取手形	-	58,481千円
支払手形	-	210,019

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	12,736千円	12,753千円
給料手当	182,518	185,813
賞与引当金繰入額	15,196	14,968
退職給付費用	27,713	15,641
旅費・通信費	38,184	52,161
手数料	121,774	110,900
減価償却費	36,336	38,891
地代家賃	27,561	27,327
見積設計費	49,315	57,129
おおよその割合		
販売費	50%	52%
一般管理費	50	48

- 2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	4,363千円	19,637千円

- 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第64期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	7,273千円	1,310千円

- 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(第63期)

	廃棄損 千円	売却損 千円	計
車両運搬具		8千円	8千円

(第64期)

	廃棄損 千円	売却損 千円	計
機械及び装置	22千円		22千円
車両運搬具	31		31
その他	18		18
計	72		72

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第63期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第64期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,265,687千円	1,559,622千円
受取配当金	38,500	21,500
業務受託料	48,000	48,000

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	1,780	207	0	1,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 200千株  
単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	1,988	304	0	2,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 300千株  
単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第63期(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	25,866千円	65,340千円	91,206千円
減価償却累計額相当額	25,255	63,503	88,758
期末残高相当額	610	1,837	2,447

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

第64期(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
1年内	2,447千円	千円
1年超		
合計	2,447	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第64期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	22,977千円	2,447千円
減価償却費相当額	22,977千円	2,447千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社事務所設備(建物)及び本社における会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計システム用ソフトウェアであります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
1年内	1,038千円	千円
1年超	1,480	
合計	2,518	

第64期については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (有価証券関係)

第63期(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,017,441
(2) 子会社出資金	9,407
(3) 関連会社株式	
計	1,026,848

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第64期(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,017,441
(2) 子会社出資金	9,407
(3) 関連会社株式	
計	1,026,848

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	51,596 千円	31,357 千円
退職給付引当金	139,294	117,561
繰越欠損金	555,479	422,593
その他	90,302	71,271
繰延税金資産小計	836,672	642,785
評価性引当額	836,672	642,785
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,296	717
その他有価証券評価差額金	143,931	93,403
繰延税金負債合計	145,228	94,121
差引：繰延税金負債の純額	145,228	94,121
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	28,134	24,642
評価性引当額	28,134	24,642
再評価に係る繰延税金資産合計		
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	90,600	79,355
再評価に係る繰延税金負債合計	90,600	79,355

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第63期(平成23年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

第64期(平成24年3月31日)

	第64期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	77.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	409.84
評価性引当額の増減	1,125.22
繰越欠損金	1,400.31
住民税均等割	263.40
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.22
その他	1.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	244.51



### 3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始される事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により繰延税金負債の金額は13,326千円減少し、その他有価証券評価差額金が13,234千円、法人税等調整額(貸方)が92千円増加しております。また、土地再評価差額金が11,244千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

第63期(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

第64期(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (平成23年3月31日)	第64期 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	101円19銭	99円78銭

(1株当たり情報)

	第63期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第64期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	101円19銭	99円78銭
1株当たり当期純損失	3円18銭	7銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第64期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	199,607	4,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	199,607	4,126
普通株式の期中平均株式数(株)	62,787,254	62,637,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	252,000	483,840
(株)みずほフィナンシャルグループ	749,160	101,136
関西国際空港(株)	900	45,000
MUTOHホールディングス(株)	100,000	30,400
(株)りそなホールディングス	46,300	17,640
(株)サイバーエージェント	40	8,640
日本電産(株)	1,000	7,540
(株)紀陽ホールディングス	50,000	6,150
(株)池田泉州ホールディングス	50,000	5,750
大和証券グループ本社(株)	10,000	3,270
その他 9銘柄	11,662	5,960
計	1,271,062	715,327

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
オリックス短期社債	100,000	99,967
小計	100,000	99,967
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日経平均連動ユーロ円債	100,000	87,040
(株)三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債	10,000	10,013
小計	110,000	97,053
計	210,000	197,020

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
ダイワマネー・ マネジメント・ファンド	134,004,988	134,004
新光マネー・ マネジメント・ファンド	9,692,071	9,692
国際マネー・ マネジメント・ファンド	39,959,987	39,959
野村キャッシュ・リザーブ・ ファンド	26,864,823	26,864
小計	210,521,869	210,521
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
グローバル債券ファンド	20,000,000	13,288
ブラジルリアル債オープン	20,000,000	19,426
ワールドソブリンインカム	48,000,000	38,899
アジア・オセアニア好配当成 長株オープン	10,000,000	4,818
ハイブリット証券ファンド	10,000,000	9,600
新興国公社債オープン	10,000,000	10,013
不動産投資信託証券		
日本ロジスティックス ファンド投資法人	11	7,711
小計	118,000,011	103,755
計	328,521,880	314,277

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	733,108	1,320		734,428	524,556	17,953	209,871
構築物	82,639			82,639	78,550	1,240	4,088
機械及び装置	648,197	490	2,251	646,436	611,801	12,840	34,634
車両運搬具	15,212	2,228	3,185	14,255	12,553	1,446	1,702
工具、器具及び備品	67,471	2,290	1,841	67,920	60,251	4,126	7,669
土地	673,118			673,118			673,118
リース資産	413,115	13,970		427,086	56,936	26,807	370,149
建設仮勘定		16,373	16,373				
有形固定資産計	2,632,862	36,673	23,650	2,645,884	1,344,648	64,415	1,301,235
無形固定資産							
ソフトウェア				23,449	2,990	2,141	20,459
電話加入権				5,652			5,652
リース資産				77,061	10,604	6,506	66,457
その他				232	216	11	16
無形固定資産計				106,396	13,810	8,660	92,585

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、リース資産、設計電子機器9,882千円であります。

2 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,236	26,754	58,255	19,656	95,078
賞与引当金	55,424	48,828	55,424		48,828
完成工事補償引当金	40,239	10,184	40,239		10,184
工事損失引当金	3,800	18,300	3,800		18,300

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものであります。

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額16,744千円及び債権の回収等による取崩額2,912千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,596
預金	
当座預金	904,314
普通預金	172,494
通知預金	1,550,000
定期預金	512,658
その他	50,000
小計	3,189,467
合計	3,196,064

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
椿本興業(株)	320,013
中央工機産業(株)	149,667
水島ゴム工業用品(株)	38,814
スガナミ物産(株)	22,026
宇部興産(株)	10,479
その他	46,961
合計	587,962

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	58,481
4月	63,674
5月	198,484
6月	81,735
7月	174,303
8月	10,930
9月以降	351
合計	587,962

(ハ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌエイチパーキングシステムズ(株)	1,209,597
新日本製鐵(株)	784,530
三菱重工業(株)	164,319
中央工機産業(株)	70,574
JFEスチール(株)	68,134
その他	289,051
合計	2,586,206

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,092,344	6,696,976	7,203,114	2,586,206	73.6	155.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

品名	金額(千円)
ベルトコンベヤ設備	132,112
装置システム設備	572,625
立体駐車装置	349,981
計	1,054,718

(ホ) 原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(千円)
原材料	鋼材	8,334
	購入部品	92,698
	自製部品	29,068
	小計	130,102
貯蔵品	消耗工具、工場消耗品、補助材料	1,030
	小計	1,030
合計		131,132

(ハ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
エヌエイチパーキングシステムズ(株)	1,017,441
合計	1,017,441

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)川端エンジニアリング	296,562
日立造船(株)	144,019
(株)オオツギマシナリー	82,409
安仲工業(株)	54,310
ナカオ工業(株)	51,772
その他	720,530
合計	1,349,603

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	210,019
4月	206,146
5月	316,300
6月	261,223
7月	304,214
8月	20,814
9月以降	30,885
合計	1,349,603

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)川端エンジニアリング	72,775
椿本興業(株)	50,557
東芝三菱電機システム(株)	37,496
J F E メカニカル(株)	24,150
Sonda-Jurong Construction Joint Stok Company	20,197
その他	225,213
合計	430,390

(ハ)前受金

相手先	金額(千円)
椿本興業(株)	449,557
China Ecotek Co.,	66,031
中央工機産業(株)	46,777
(株)神戸製鋼所	41,893
その他	21,261
合計	625,520

(二)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	475,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	156,740
合計	931,740

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,625円(消費税等を含む)とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.conveyor.co.jp/">http://www.conveyor.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第63期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第63期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認 書	(第64期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 近畿財務局長に提出。
		(第64期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 近畿財務局長に提出。
		(第64期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況報 告書			平成23年12月8日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

日本コンベヤ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンベヤ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、日本コンベヤ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

日本コンベヤ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。